

2017年6月7日

マーケットレポート 2017年5月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

内閣府が5月18日に発表した2017年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は、実質GDP成長率が前期比年率+2.2%と5四半期連続のプラスとなりました。個人消費と輸出の伸びがプラスに寄与しました。

◆株式市場

日本株式は上昇しました。月前半は、円安が加速したこともあり、輸出関連株を中心に上昇し、日経平均株価は5月11日には19,961.55円と年初来高値を更新しました。月半ばは小幅な動きとなりましたが、米国時間17日にトランプ大統領とロシアの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題が意識され、米国株式が大幅に下落すると日本株式も下落しました。その後は英国マンチェスターのテロ事件、北朝鮮の弾道ミサイル発射、イタリア総選挙前倒しの可能性、ギリシャの債務問題の交渉難航などから欧米の主要株価が下落し、リスク回避から円が買われ円高がやや進行したこともあり、日本株式は上値が抑えられる形で小幅な動きとなりました。

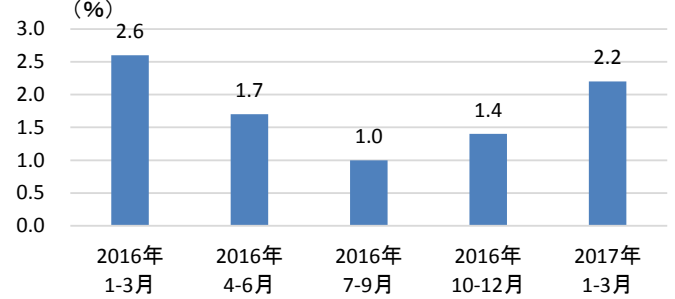
◆債券市場

10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。月前半は、株式市場が好調だったこともあり、投資家のリスク選好姿勢が強く、安全資産とされる債券は売りが優勢となり、利回りは上昇(価格は低下)しました。月半ば以降は、株式同様、小幅な動きとなり、利回りは概ね横ばいで推移しました。

◆今後の見通し

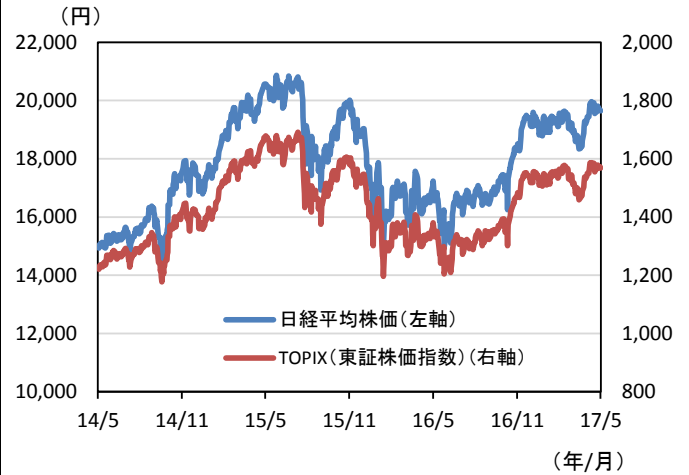
日本経済は輸出が景気拡大を牽引し、個人消費も持ち直しの兆しが見えてきました。今後は働き方改革を通じた日本企業の競争力向上や人手不足を背景とした賃金上昇の流れが出来るかなどが注目ポイントです。また、米国の政治動向と利上げの有無も重要なポイントとなりますが、堅調な米国景気・企業業績は日本株式市場にも追い風となります。日本債券市場は、米国の利上げする場合はつられる形で若干の金利上昇の可能性はありますが、日銀の金融政策に変更がない限りは、上昇幅は限定されたものになると見込まれます。

【実質GDP(季節調整済前期比年率)】

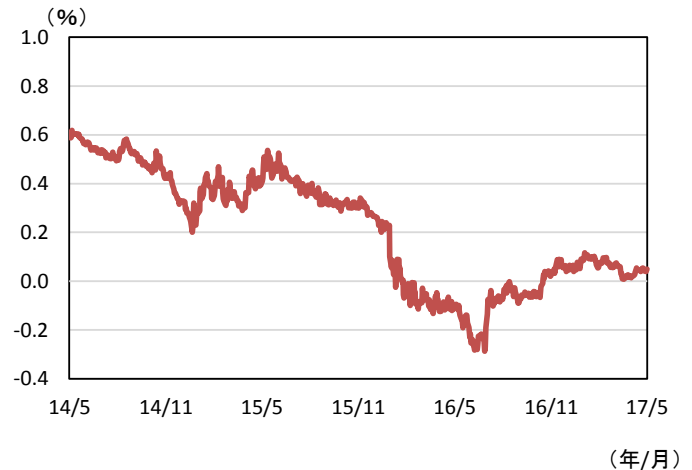


(出所)内閣府公表資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		5月末	4月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	19,650.57	19,196.74	2.36%
	TOPIX	1,568.37	1,531.80	2.39%
債券	10年国債利回り	0.049	0.018	0.031

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

5月9日、トランプ大統領はFBIのコミー前長官を突然解任しました。その後、トランプ大統領がコミー前長官に対し、ロシアとの関係を巡り辞任した側近のフリン前大統領補佐官への捜査中止を要請した発言メモの存在が報道されたことで、昨年の米大統領選におけるトランプ陣営とロシアの関係（ロシアゲート）への疑惑が強まりました。これにより、トランプ政権の今後の政策運営に対する不透明感が強まり、米国株式市場と米ドルが一時大きく下落しました。今回の件により、トランプ大統領が弾劾される可能性も一部で指摘されています。しかし、弾劾には下院で過半数、上院で出席議員の3分の2以上の同意が必要であり、上下両院で共和党が議席の過半数を占める中では、弾劾にまで至る可能性は低そうです。今回の疑惑は一過性ではなく、長期化する可能性が高いと思われます。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月前半は堅調な米経済指標や良好な企業決算、さらには、事前の予想通りの結果となったフランス大統領選などから安心感が広がり、上昇しました。月半ばには、トランプ政権とロシアの関係を巡る疑惑の強まりを背景に、大幅に下落する場面もありましたが、月の後半には原油価格の持ち直しや、米利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどをを受けて反発しました。

◆債券市場

米10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。月前半は、フランス大統領選の結果を受けたリスク選好の動きから、金利は上昇しました。しかしその後、月半ばには米国の政治的な不透明感が高まり、さらに月末には米物価上昇率の鈍化懸念の影響から、金利は低下しました。

◆為替

米ドル/円は、円高・米ドル安となりました。月前半は、フランス大統領選を巡る安心感から円が売られ、円安・米ドル高が進みました。その後、トランプ政権とロシアの関係を疑惑が一段と強まったことから、月半ばには急速に円高・米ドル安が進みました。月末にかけては、ほぼ横ばいで推移しました。

◆今後の見通し

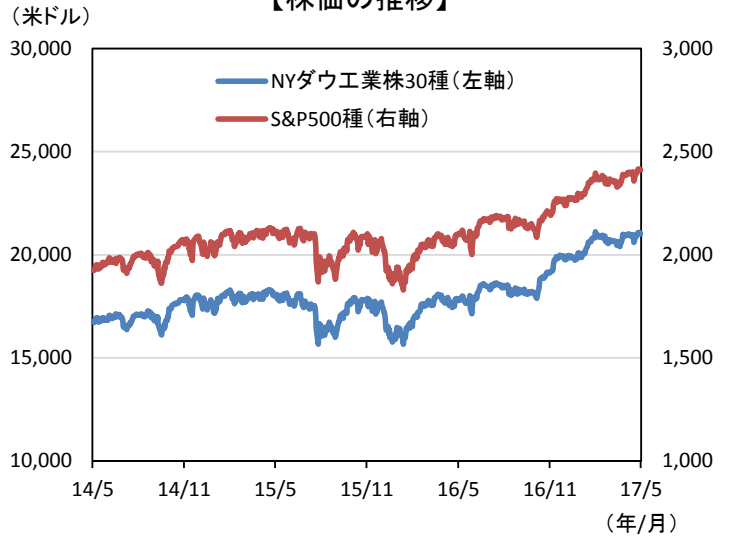
トランプ政権の政治動向および6月13、14日に開催されるFOMCが注目されます。不確実性要素となっているのが、トランプ政権の動きです。ロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑の捜査が進む中で、共和党議員の政権支持動向には注意を払う必要があると考えています。とはいえ、市場ではトランプ政権の政策実現能力への期待は既にかなり下がっていることから、大きな波乱要素となりにくいと見ています。そのため株式市場は、堅調な企業業績見通しなどを背景に、中長期的には上昇基調を見込みます。金融政策面では、6月の利上げが確実視される一方、足元の物価動向などを背景に、利上げペースが鈍化するとの観測が高まっています。また、5月に開催されたFOMCの議事要旨によると、FRBの資産規模縮小について、参加者のほとんどが年内の開始に賛同しており、次回の6月会合で具体的な方法などを詰めていくことが示されました。資産縮小が開始されれば、利上げのペースはより緩やかなものになるとの見方もあることから、資産縮小の開始時期や今後の利上げペースを巡っては、14日のイエレンFRB議長との会見への関心が高まっています。

		5月末	4月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	21,008.65	20,940.51	0.33%
	S&P500	2,411.80	2,384.20	1.16%
債券	10年国債利回り	2.203	2.280	▲0.077
為替	米ドル/円	110.96	111.29	▲0.30%

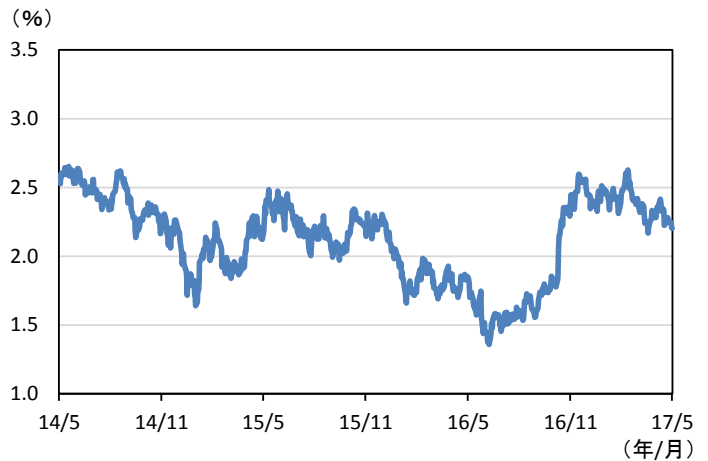
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

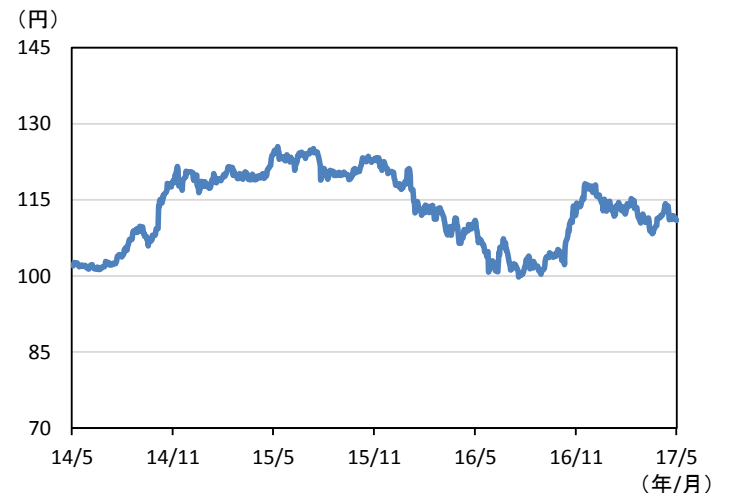
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

フランスでは5月7日に大統領選の決選投票が行われました。中道系のマクロン元経済産業デジタル相が勝利し、大統領に就任しました。これを受けて、欧州の政治リスクは後退し、市場にも安心感が広がりました。マクロン大統領の最初の外遊先はドイツ、メルケル首相と会談し、ユーロ圏の諸問題について議論しました。ドイツでは5月14日にノルトライン・ヴェストファーレン州で州議会選挙が行われました。結果、メルケル首相が率いるキリスト教民主同盟が勝利、メルケル首相は再選に向けて一歩前進しました。また、イギリスでは5月23日にマンチェスターで自爆テロ事件が発生し、多数の死傷者を出しました。

◆株式市場

DAX指数(独)およびFTSE 100(英)は上昇しました。フランス大統領選でマクロン氏が勝利したことから、政治リスクに対する警戒感が後退、欧州株式市場は上昇しました。月半ばには、「ロシアゲート」をめぐる米国の政治不安から、リスク資産が売られる局面があったものの、月間を通じては上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債および英国10年国債は利回りが低下(価格は上昇)しました。フランス大統領選で親EUのマクロン氏が勝利したことで、欧州の政治リスクは後退、国債が買い戻されました。また、ロシアとの関係をめぐる米トランプ大統領の疑惑に伴い、先行き不透明感が広がったことなどから、相対的に安全資産とされる債券が買われました。

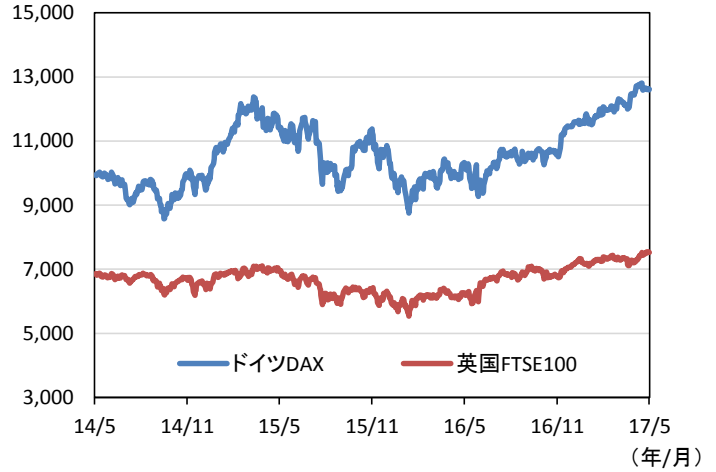
◆為替

ユーロ/円は円安ユーロ高、ポンド/円は円高ポンド安となりました。ユーロはフランス大統領選でマクロン氏が勝利したことなどから買われました。ポンドはマンチェスターで発生したテロ事件、英国GDP改定値の下方修正などを材料に売られました。

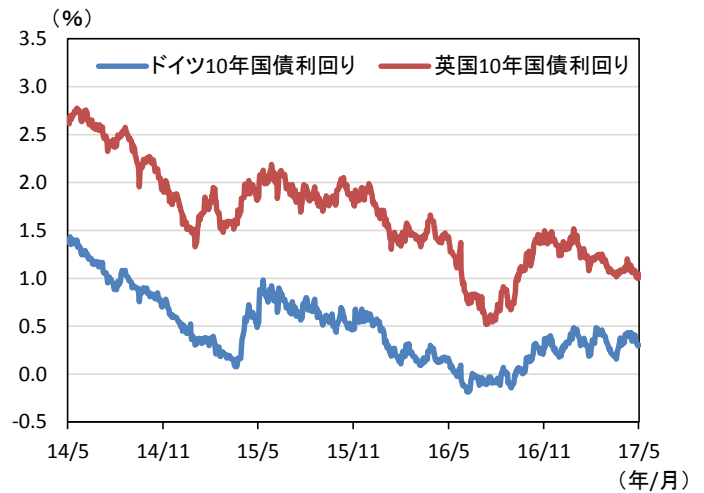
◆今後の見通し

英国では6月8日に下院選挙が実施されます。当初、メイ首相率いる与党、保守党が大勝するとみられていましたが、5月18日に発表した政権公約が有権者に不評、最大野党の労働党の支持率が上昇しています。保守党が議席数を大きく伸ばすことができない場合、メイ政権のEU離脱の交渉力に影響を与える可能性があります。財政再建中のギリシャを巡る問題では、ユーロ圏各国の意見の違いから、支援融資の再開が先送りとなっています。なお、次回のユーロ圏財務相会合は6月15日に行われる予定です。これらのイベントに波乱が生じた場合には、市場に悪影響を与える可能性があります。

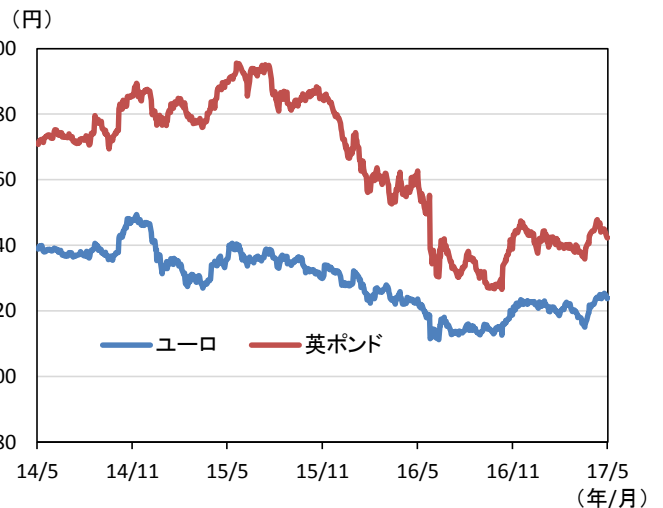
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		5月末	4月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,615.06	12,438.01	1.42%
	英国 FTSE100	7,519.95	7,203.94	4.39%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.304	0.317	▲0.013
	英国10年国債利回り	1.046	1.085	▲0.039
為替	ユーロ/円	123.95	120.85	2.57%
	英ポンド/円	142.25	143.56	▲0.91%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。